

# 社会政策学会 Newsletter

学会本部 東京大学大学院人文社会系研究科 武川正吾 気付 URL <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/sssp/>  
 Tel:03-5841-3876, Fax:03-5841-3876 E-mail [sssp2006@hotmail.co.jp](mailto:sssp2006@hotmail.co.jp)  
 編集・発行 武川正吾(代表幹事) 所道彦(ニューズレター担当幹事)  
 事務センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-2 大橋ビル (株)ワールドプランニング  
 Tel 03-3431-3715 Fax 03-3431-3325 E-mail [world@med.email.ne.jp](mailto:world@med.email.ne.jp)

## < 目次 >

1. 2006年～2008年 代表幹事の発足にあたって
2. 社会政策学会第113回大会のお知らせ
3. 第112回大会開催校報告
4. 社会政策学会2006年度総会の終了
5. 社会政策学会2006年度活動方針
6. 第12回社会政策学会賞選考経過報告
7. 春季大会企画委員会活動報告
8. 秋季大会企画委員会活動報告
9. 幹事会報告
10. 幹事会、編集委員会、企画委員会、国際交流委員会のメンバー
11. 承認された新入会員

## 1. 2006年～2008年 代表幹事の発足にあたって

代表幹事就任にあたって

武川正吾

このたび第29期(2006-08年)の社会政策学会代表幹事に選出されましたが、就任にあたって会員みなさまに一言ご挨拶申し上げます。

来年、本学会は、明治30(1897)年の学会創立から起算すると110年、戦後の学会再建から数えて57年を迎えます。この伝統は誇るべきことですが、他方で、伝統の重みのゆえに学会の近代化が遅れたことは否めません。さいわい1990年代半ばから、二村一夫元代表幹事や伊藤セツ元代表幹事以来の歴代代表幹事によって学会改革が進められてきました。私もこの改革路線を任期二年の間に継承・発展させ、次の幹事会に引き継いでいきたいと思っております。

とはいえ能力と努力(エフォート)に限界があることから、これからの二年間にできることは限られています。そこで第29期の代表幹事として私は、総会で決定された活動方針を踏まえて、次の四つの点に重点を置きたいと考えています。

その第一は、学会誌のジャーナル化です。すでに学会誌改革の一環として、ジャーナル化に向けた議論が幹事会で繰り返され、また、そのための努力が歴代編集委員会によって進められてきました。この既定方針の実現を早ければ2007年度、遅くとも2008年度までには具体化すべく準備作業をすすめていきたいと思っております。

第二は、東アジアを中心とした国際学術交流です。近年の経済発展や高齢化にともない近隣諸国でも社会政策の研究が盛んになってきています。これら近隣諸国との研究交流は日本の社会政策学にとって資するところが大きいと思われ、本学会でも国際交流委員会を中心に東アジア諸国と

の交流が進められ、今年度の秋季大会では「東アジアの社会政策と資本主義」を共通論題として取り上げられるようになりました。一部政治家による挑発的な言動のため近隣諸国との政府間関係はぎくしゃくしていますが、こうした民間レベルにおける学術交流はわが国の国益にも沿うものだと信じます。

第三は、若い会員の能力発揮の機会拡大です。幹事会、委員会、各種部会をはじめあらゆる学会活動の場を可能なかぎり年齢や性別から自由な空間に変えていきたいと思っております。これにともなって学会賞のありかたも再検討したいと考えています。

第四は、日本学術会議をはじめ国内外の関連諸団体との連携の強化です。社会政策のような学際的領域では、関連学会との協力によって本学会が得るところは大きいのですが、これまでのところ、この点が不十分でした。科学研究費をはじめ各種の研究資源が社会政策に関する研究に適切に配分されるようにするためにも、この点は重要です。

以上の方針にそって努力していきたいと思っておりますので、会員の皆様にもご協力をお願いいたします。

2006年6月

## 2. 社会政策学会第113回大会のお知らせ

今秋の第113回大会は、10月21日(土)～22日(日)に大分大学で開催されます。第1日目の21日には、書評分科会、テーマ別分科会、自由論題が開かれ、2日目が共通論題となっています。

今回の共通論題は、「東アジアの経済発展と社会政策」で、東アジア資本主義の歴史的特質、社会政策の特徴、労使関係や社会保障の制度的比較などについて議論することになっています。座長及び報告者は次の通りです。

東アジアの経済発展と社会政策  
 座長 田多英範(流通経済大学)  
 沈 潔(浦和大学)

東アジア型経済発展経路の歴史的特質  
 杉原 薫(京都大学)  
 東アジアの社会政策を考える視点 大沢真理(東京大学)  
 労使関係の日韓比較? 戦後システムの形成と変化を中心に  
 禹宗ウオン(埼玉大学)  
 東アジアの社会保障比較? 公的年金制度の生成・発展・改革  
 朴 光駿(仏教大学)

書評分科会は2つの分科会で6冊の本をとりあがることに

しています。また、テーマ別分科会は、「米韓自動車産業の労使関係」(産業労働部会)、「規制緩和のなかの労働組合」(労働組合部会)、「障害者自立支援法の内容と意義」(社会保障部会)、「日本労使関係のいま」(アジア発展途上国の社会保障)、「母子世帯政策の現状と課題」(貧困層の自立

支援)の7分科会が開かれます。自由論題も18報告が行なわれる予定です。

多数の会員のご参加をお願いいたします。

(阿部誠)

### 3.第112回大会開催校報告

社会政策学会第112回大会は、2006年6月3日(土)・4日(日)の両日、立教大学池袋キャンパスで開催された。2日間で416名(会員352名、非会員74名)が参加された(参考:第110回専修大学大会会員303名、非会員65名)。参加者が400名を超え、学会史上最大の参加者数となったと思われる。天候にも恵まれ、スケジュール通りに進行できた。

#### 1. 実行委員会

2005年4月5日第1回の実行委員会を開催し、実行委員長井上雅雄(経済学部)事務局長菅沼隆(経済学部)を確認した。同年5月の第110回大会では、専修大学の運営体制について、できうる限り観察し、必要に応じて写真撮影を行い、情報を収集した。

7月23日に第2回実行委員会を開催し、役割分担を決めた。事務局長補佐湯澤直美(コミュニティ福祉学部)会計菅沼、会場設営名和隆央(経済学部)懇親会担当小松善雄(経済学部)懇親会は後に庄司に変更)託児室庄司洋子(社会学部)。なお、鹿生治行会員(山形大学、前立教経済院生)の協力を得たほか、2006年4月からは経済学部助手に着任した前浦穂高が事務局員として従事した。

その後、10月29日に第3回実行委員会、12月10日第4回実行委員会、2006年3月29日第5回実行委員会、5月27日第6回実行委員会を開催した。

また、7月29日に専修大学にて、大会事務局の引継ぎをおこなった。浅見和彦事務局長をはじめ、兵頭淳史会員、内山哲朗会員から懇切丁寧な説明と助言をいただき、使用したデジタルファイルを受け取った。これらは事務局運営の上で有益であった。

#### 2. 会場

立教大学はキャンパスが狭いばかりではなく、土曜日の授業も含めて日中(1時限から5時限まで)の教室稼働率が平均90%ときわめて高いため、大会会場の確保に少なからず困難が予想された。また近年、学会の開催も激増していることもあって、他学会との競合も想定されたから、会場の確保については、大会開催の2年前から準備を進めた。大学庶務課と連絡をとり、6月3・4日のみ学内行事が少ないであろうことが確認されたため、この日に学会を開催したい旨を口頭で申し込んだ。後に別の学会が同じ日の開催を希望したが、社会政策学会が優先的に使用できることになった。だが、教室使用については、1授業、2学内行事、3学外行事、という優先順位が大学で設定されており、しかも実際に学会で当日使用可能な教室が判明するのは、教務事務の関係上2006年2月末(大会開催の3ヶ月前)になってからと、開催を申し込んだものの教室の確保を保障されたわけではなかった。

2005年6月の第1土曜日(大会開催の1年前)の教室使用状況をチェックしたところ、ほとんどすべての教室がいずれかの時間帯に授業・学内行事で使用されていることが判明した。したがって土曜日に分科会を開催するとすれば、会場が分散し、参加者の方に多大な不便をおかけすることが確実となった。このため異例ではあるが、土曜日に共通論題、日曜日に分科会を開催することを決定した。

2006年2月末に使用できる教室が確定したが、共通論題の会場として使用できる500人以上収容の教室3つは、いずれも土曜日に授業で使用されることが分かった。そのうちの1教室を授業を担当する教員に依頼し、当日のみ講堂(1,300人)に移動してもらい、共通論題会場を確保した。分科会会場については、大会2日目の日曜日としたことで、教室確保が容易となり、隣接する2つの建物(7・8号館)に会場を集中させることによって、参加者の利便性を高めることができた。ただ、大会初日は、受付周辺で休憩室に充当できる教室が確保できなかったために、参加者の方に不便をかけてしまうことになった。

#### 3. 大会プログラムの編集と印刷・発送

2006年3月上旬に春季企画委員会よりプログラムのファイルを受領した。事務局は教室・会議室の配当を行い、案内・地図などを挿入し、印刷用の完全版下を作成し、印刷業者に印刷を依頼した(印刷数:プログラム1,300、大会用封筒2,000、振込用紙1,300)。

プログラムの印刷手配と発送も事務局の業務であった。3つの印刷業者から見積もりを取り、最も安価な業者を選定した。見積価格に8万円もの差があった。また、第110回大会の支出を参照し、すべての項目でそれを下回ることを目指した。プログラムの発送は、専門業者に依頼することにし、事前に見積もりをとった。業者はパンフレットの重量を勘案し、最も安価なプランを提示してくれた。会員名簿を発送業者に手渡すため、事前に個人情報保護について契約を結び、情報が外部に漏れないように細心の注意をはらった。なお、海外在住者9名についてもプログラムを送ったが、そのために超過料金が発生した。

非会員の報告者に対し、事前にプログラムを郵送する方法が確立されておらず、多少の混乱を招いた。座長宛にプログラムを郵送するか、学会ホームページに掲載されたプログラムをダウンロードしてもらうか、のいずれかの方法で対処した。この点は、今後の課題であると思われる。

#### 4. 共通論題

共通論題「格差社会」のゆくえんは、午前中から参加者が多く、最大650人収容の大教室は午前の段階で適度に座席が埋まる状況となった。特に、午前中に当日申込者数が多

かったから、午後も同じペースで増えると、準備した約210部の当日参加者用資料が払底する恐れが出てきた。このため昼の幹事会で善後策について検討していただき、資料がなくなったことを了解した上で、参加料を払って参加してもらうことにした。しかし、午後になり当日申込者は予想ほど増大せず、資料が不足する事態は避けられた。共通論題の参加者は午後も漸増し、中途退席する人はほとんどなく、会場はほぼ満席という印象を受けた。共通論題終了時にはおそらく400名程度が会場にいたと思われる。

非会員の共通論題報告者のフルペーパーは、開催校が印刷することとなっているが、1人の非会員報告者のペーパーが大会前日にも完成していない事態が発生した。このため急遽、連絡を取りレジュメを一枚提出してもらい、開催校で印刷し、参加者用の封筒に詰めた。フルペーパーについては、大会当日に当該報告者が持参され、会場で配布した結果、共通論題でフルペーパーがないという事態は避けられた。

共通論題の質問票を座長、報告者分コピーする作業については、昼休み提出分は、やや時間を要したものの、昼休みの打合せ中に間に合った。だが、午後の報告終了後に提出された質問票については、質問が多数寄せられたこと、休憩時間が短かったことなどによって、総括討論開始に間に合わなかった。このため総括討論開始後に質問票がパネラーに配布されることになり、討論に十分に生かすことができなかった。パネラーの皆さんは戸惑い、質問した参加者は自分の質問に対する答えが得られない事態となり、混乱を招いた。この点については、今後、コピー体制を迅速にする手だてだけでなく、午後の質問票の提出についてルールを定めるなど、検討する必要があると思われる。

## 5. 分科会

21分科会7教室を確保したが(昨年16分科会(教室)、教室の選定に際してはすべての教室においてパワーポイントを使用できることを最優先にした。フルペーパーの事前提出については、締め切りの5月28日の段階で45本中20本が到着していた。到着状況について、分科会座長、春季企画委員の皆様にお伝えしたため、翌週に多数到着し、結果として大会前日までに80%以上が到着した。なお、一部の若手会員は、5月28日までにフルペーパーを提出できない場合は、報告出来なくなると誤解されていたようである。

## 6. 郵便振替による前納の状況、参加者区分について

これまでの開催校の意見等を徴して、今回は出欠はがきによる参加状況の把握をとりやめ、郵便振替による参加費の振込によって参加状況を把握することとした。したがって、参加者の出席分科会等の一覧を配布しなかったため、不満を抱かれた会員もいると思われるが、これについてはコストと事務作業量の削減のために甘受していただきたいと思われる。

5月15日の振込み締切の段階で振込者数が232名(昨年170名)となり大幅に増えた。締切後も振込者数は増大し、最終的に291名に達した(昨年出欠ハガキ255名)。最終的な参加者数については、冒頭に示した通りである。昨年同様、大会直前に振り込んだ会員が若干名おり、事務局は大変混乱した。中には大会前日に振り込み、受付名簿に名前がないのに怒られた会員もいたが、それは到底対応できないものであることを了解していただきたいと思う。

参加者名簿、領収書、封筒の宛名シールの作成などはす

べて事務局の手作業で行った。これにより大幅なコスト節減が図られた。

## 7. 昼食・懇親会

前納の場合、大会参加費に加えて懇親会費も500円割引とした。これにより前納者291名と大幅に増大した。

弁当の手配については、大きな困難があった。すでに述べたように教室の不足から、大会初日、受付周辺に弁当を食べるための教室を確保することができないことが明らかとなったからである。会員にはやや不便をかけることになるが、キャンパス周辺には飲食店が多数あり、そこを利用していただくことにした。他方、大会2日目は、一般参加者にも弁当を手配することは可能ではあったが、初日と2日目で弁当の申込み条件を変えることは、今度は、別の混乱を招くのではないかとこの危惧があり、2日間とも一般参加者の方の弁当は準備しないことと統一した。

しかし、今回は役員・委員の改選の期であり、参加申込締切の段階で、次期の役員・委員が内定していない会員が多数おられた。その会員は弁当申込みをすべきかどうかご本人も判断できず、迷われたと思われる。このため5月10日に各委員長・部会責任者に、委員になられる可能性のある方は弁当を事務局宛に申し込むように連絡をお願いしたが、十分に伝わったとはいえず、混乱を招いた。

委員に手配した弁当については、大会初日、お茶がないという失態を招いた。急遽コンビニで調達したが、弁当と一緒に手渡すことができず、また数名の方には最終的に手渡すできなかった。大変ご迷惑をおかけして申し訳なく思っている。原因は業者との事前の確認不備であり、お詫びする次第である。

お弁当の内容については、「値段の割に貧弱である」という苦情をいただいた。確かに、見た目はそうだったと思われる。だが、いささかのエクスキューズを許してもらおうと、初日は「地産地消」をテーマに、東京の田畑で収穫された新鮮な食材のみを使用したものであり、2日目は「有機食材」のみを使ったものであった。当初、弁当にメニューとテーマを添付する予定であったが、添付されなかった。このため「単なる弁当」とみなされてしまい、満足感を高めることができなかった。これも業者との最終確認ミスであり、我々の責任である。お詫び申し上げる。

懇親会は学生食堂を使用した。事前申込は110名であった。これに当日会員13名、当日非会員20名、事務局6名の合計149名が参加した。懇親会は全体で若干の黒字となった。

懇親会では、開催校から小西一雄経済学部長、学会代表として武川正吾新代表幹事が挨拶し、乾杯の挨拶を立教大学名誉教授の内藤則邦名誉会員からいただいた。懇親会の半ば、海外から招聘した3名のゲストの方に挨拶をいただいた。全体として、和やかな雰囲気うちに終了した。

## 8. 会場設営と学生要員確保

会場設営では、パワーポイント使用への対応に細心の注意を払った。パワーポイント使用者が激増しており、過去の大会で報告された不具合を防ぐために、その体制を整えることが最大の課題であった。各教室のPC操作卓に事前に訓練をした学生要員を配置するとともに、操作に詳しい院生を各建物に待機させ、トラブルの発生に備えた。結果として、

パワーポイント使用に伴うトラブルは皆無であった。

マイクに関するトラブルの回避にも努めた。通常授業よりマイクを多く使うため、事前に大学の担当部局で調整と使用方法を確認した。大会前日に教室担当の学生要員を含め、マイクテストを行なった結果、大きなトラブルはなかった。報告されているトラブルは、共通論題の総括討論の際、フロア用のワイヤレスマイクの片方の音声途切れるというものであった。事前の点検で見えなかった不具合であり、お詫び申し上げたい。

学生要員の確保は困難を伴った。早い時期から実行委員のゼミ生に協力を要請していたが、土曜日は授業があること、既にアルバイト・サークルなど別の予定が入っていること、学会のイメージを抱けないこと、報酬が通常アルバイトより安いことなどの理由で協力を表明する学生が少なかった。半ば「拜み倒す」ような強い態度で依頼するとともに、日給を増額することで、ようやく必要数を確保することができた。

## 9. 大会中の託児の件について

2005年4月に立教大学に教職員・学生用の託児室「エンゼルルーム」が開設された。当初、これを利用する方向で大学に申し込んだ。これを受けて、大学では数ヶ月の検討を経て、学会による託児室の利用規定を作成した。その規定では、(1)大学と契約を結んでいるP社以外の利用は認められない、(2)土曜日に学内者の利用があった場合、学会の利用は認められない、(3)日曜日にP社に委託した利用のみ可というものであった。また、保育委託料は、一日につき最低で約5万円を要することが明らかになった。このためエンゼルルームの利用をいったん断念し、学外の託児サービスを利用する方途を探った。考えられるあらゆる可能性を追求したが、キャンパスから遠く離れていること(最も有望な保育園は線路の反対側の池袋東口であった)、開設時間が学会開催時間と合わせられないこと、利用料金が事前に確定しないことなど様々な問題が明らかとなり、暗礁に乗り上げた(10月29日第3回実行委員会)。したがって再度、学内のエンゼルルームを利用する方途を探ることにした。なお、第4回実行委員会の際、実行委員4人でエンゼルルームを見学し、充実した設備、場所からみてエンゼルルームを利用することが最善であることを確認した。学内利用者の有無にかかわらず土曜日に学会で利用できるように大学と再度交渉することとし、他方、利用しやすい料金システムを設定するために、利用料を低額に抑え、保育委託料との差額を学会から補助がいただけないか、幹事に検討をお願いした。1月の幹事会において、経緯を説明し、補助をもらう方向でおおかたの賛同を得、4月の幹事会に補助に関する案を開催校から提案することにした。大学には4月の幹事会に間に合うように、3月中に利用規程を作成するように協力を依頼した。立教大学の新しい提案は、(1)土曜日は学内者の利用があっても学会が利用できる、(2)土曜日に学内者の利用があった場合、委託契約料は立教大学が負担する、(3)日曜日の委託契約料は学会が負担する、(4)利用者負担は学内教職員の利用料金(1000円/時間)に準ずる、というものであった。これに基づき、事務局で学会の補助規定の案を策定し、4月の幹事会に提案し、了承を得た。その概要は(1)利用者の負担は半日につき4000円(1日8000円)を基準として設定、(2)委託契約料と利用料の差額を学会が補填する、というものであった。幹事会では、事故の際の学会が負うべき責任について疑義

が提示されたが、通常の事故はP社が加入している保険でカバーされること、施設の不備による事故は大学の責任となり、学会それ自体が負うべき事故を具体的に想定することは困難である、ということでも了解された。幹事会の支援に感謝したい。学内施設のエンゼルルームが利用できるようになったことを、学会のメーリングリスト、ジェンダー部会メンバーに通知していただいた。

実際の利用申請は大会2日目に1名あった。快適に利用していただいたと聞いている。P社からの請求額は49,680円であり、利用料8,000円との差額41,680円を学会に補填していただいた。託児室の利用については、準備に膨大な時間と多数の協力者の存在があった。このため利用実績が上がったことを喜んでいる。託児サービスの形式的な斡旋ではなく、利用しやすいサービス提供ができたと思う。だが、利用があるかどうかは直前まで不明という状況のもとで、大きな不安を抱えながら準備をせざるをえなかった。

## 10. 大会会計について

学会本部より100万円、立教大学より学会開催援助金20万円をいただき、これをもって大会費用をまかなった。だが、参加人員の増大に対応して学生のアルバイト要員を増員したために、7万円ほどの赤字が発生した。このうち懇親会で4万5千円ほどの余剰が生じたので、これを補填し、残り2万5千円については学会本部から援助をいただくことになった。

## 11. 書店の出店

書店の出店については、受付会場のスペースから算定し、おおよそ5~6社が適当と考えた。幹事会と相談し、開催校が出店数を決定してよいということになったので、3月の時点で常連の5社(法律文化社、ミネルヴァ書房、お茶の水書房、明石書店、極東書店)に限定した。その後、数社から出店の申し込みが寄せられたが、スペースの関係からお断りした。受付会場の正面に出店できたためか、売上は良好であったとかがっている。

## 12. 最後に

開催校を経験しての感想を3点だけ述べておきたい。第1に、開催校の負担が当初予想したよりもはるかに大きかったことである。第2に、大学当局は必ずしも学会開催を歓迎していないことである。第3に、参加者数が予測できないことが、準備の上で最大の悩みであったことである。参加者数が多ければ、準備も充実させなければならなくなる。今回の大会は、複数の幹事から事前に「史上最大の参加者数になるのでは」と指摘されていた。だが、どの程度の参加者数になるかは、最終的に当日にならなければ分からない。そのような中で準備を進めることはリスクが大きいと感じた。

なお、大会会計で赤字が生じた際の扱いについて、総会で議論された。その結果、繰越金を取り崩す形で援助していただけたことになった。学会に追加の負担を求めることになり大変申し訳なく、会員の皆さま、幹事会の皆さまにお詫びを申し上げる。また、ご援助に心より感謝を申し上げます。

ともあれ、小さなトラブルが少なからずあり、ご迷惑をおかけしたが、大きなトラブルは回避できたのではないかと考えている。幹事会、春季企画委員会ははじめ会員各位のご協力に心から感謝したい。

(文責 菅沼隆)

## 4. 社会政策学会 2006年度総会の終了

社会政策学会会則第4章第20条、第21条によって、2006年6月3日(土)午後17時から18時まで立教大学池袋キャンパスで2006年度総会が開催された。参加者は約110名であった。議長には熊沢誠会員が選出され、配布資料をもとに次のような次第で議事が進行した。

1. 2005年度活動報告 玉井代表幹事から年2回の大会が非常に充実し、とくに秋の大会の規模が大きくなってきていること、それに伴って参加者数も増えてきていること、一方で学会財政は会費、参加費収入とも堅調なことが報告された。また、部会活動、学会誌改革、国際学術交流、ホームページの取り組み状況等の報告があった。
2. 2005年度決算報告、会計監査報告 服部会計担当幹事から決算報告が、伊藤会計監査から会計監査報告があり拍手で承認された。
3. 2006年度活動方針 玉井代表幹事から次期幹事会が担うべき方針(別掲)の提案があり拍手で承認された。
4. 2006年度予算 服部会計担当幹事から予算案の提示があった。これに対して、一会員から大会開催費の引き上げ要求が出され、幹事会で再度よく検討したうえで結論を出すことにした。案は拍手で承認された。
5. 規程の改正について 玉井代表幹事から企画検討委員

会規程と社会政策学会旅費規程の改正案の説明があり了承された。

6. 学会賞審査経過報告および表彰 高木郁朗委員長から別掲のような報告があり代表幹事による表彰が行われた。
7. 次期幹事会の構成について 玉井代表幹事から次期代表幹事として武川正吾会員が選出されたとの報告があり武川新代表幹事から次期幹事会の構成メンバー等の紹介があった。
8. 各種委員会報告 秋季大会企画委員会、編集委員会、国際交流委員会の活動状況について、阿部誠、橋元秀一、武川正吾の各委員長から報告があった。
9. 113回、114回開催校挨拶 113回大会を開催される大分大学を代表して阿部誠会員から、また114回大会を開催される東京大学を代表して森建資会員から挨拶があった。

以上の総会をもって第28期幹事会(2004-2006年)の任務はすべて終了いたしました。会員の皆様のご支援ご協力に心からお礼申し上げます。有難うございました。

(前代表幹事 玉井金五記)

## 5. 社会政策学会2006年度活動方針

### 1 年2回の大会体制の継続と発展を

本学会は全国大会を年2回開催しており、非常に貴重な存在となっている。そうしたなかで、学会報告の希望者も激増しており、そうしたニーズに応えるために年2回大会体制のメリットを大いに生かす必要がある。そのためにも、春と秋の企画の工夫、改善により一層務め、会員に魅力ある大会を提供していきたい。

### 2 活発な部会活動と全国大会との有機的な連携を

社会政策の領域はますます多様化し、研究状況も大きく変わってきている。幸い、本学会には多数の部会が設立され、そうした動きに柔軟に対処できるようになっている。そのようなメリットを生かした部会の精力的な取り組みを継続させるだけでなく、その成果を全国大会につなげていくことにより、双方の関係を一層効果的なものにした。

### 3 国際学術交流の一層の進展を

韓国、中国をはじめとする東アジアレベルの交流をより推進する。また、昨年始まったイギリスをはじめとする諸外国との交流も進展させる。社会政策の国際会議等に関する情報をできるだけ提供、紹介し、会員に便宜を図りたい。

また、在外研究に従事された、あるいはされている会員から社会政策に関する海外情報を積極的に提示していただき、会員に還元していきたい。

### 4 新規事業の企画推進を

すでに、新規事業を立ち上げるために学会活動推進基金が発足している。これまで国際交流の推進に使用してきたが、それだけでなく新しい事業の立ち上げに向けて、企画とその実現を一層具体化していきたい。

### 5 学会ホームページのさらなる充実を

社会政策学会のホームページは、非常に充実している。今後は英文ホームページの試行的な取り組みをはじめとして、内容の工夫、改善に一層努めたい。

### 6 学会活動を担う若手研究者の環境づくりを

近年、会員数の増加に伴って、学会に占める若手研究者の比重が増えてきている。そうしたなかで、若手研究者に対して研究報告や投稿の機会の提供をしていくとともに、できる限り部会や委員会にも参加していただき、学会活動をリードできるような環境づくりに努めたい。

## 6. 第12回社会政策学会賞選考経過報告

第12回 Q005年 学会賞選考報告 2006年6月3日  
社会政策学会賞選考委員会  
委員長 高木郁朗  
委員 埋橋孝文、上井喜彦、木本喜美子、谷沢弘毅

はじめに

かつて、大内力先生に、学問と社会活動の伝記的聞き取りをおこなったさい(「理火」2004、御茶の水書房)、経済学の真理の新しさを求めることの困難性に言及されたことがある。要するに、古典として定着した先行研究に、ただの1行でも、後

世に残りうるような発見を付け加えることができるならば、経済学者として満足すべきである、という趣旨であった。これは、経済理論の分野についてのことであったが、社会政策学会賞の選考委員を2年間つとめた経験からすれば、社会政策学の分野においてもおなじことがいえるのではないかと、思う。真摯な努力を反映する社会政策学会会員の作品を読んだあとの感想は、何が、歴史に残る「1行」の発見なのかを見出すことの困難さである。選考委員としては、会員の大量の業績のなかに、そのような1行の見残しがないことを祈るばかりである。以下、今年度の社会政策学会賞についての選考経過および結果を報告する。

## 1. 選考経過

### 1) 選考方針の確認

昨年秋の社会政策学会において、埋橋孝文(同志社大学)、上井喜彦(埼玉大学)、木本喜美子(一橋大学)、谷沢弘毅(札幌学院大学)、高木郁朗(日本女子大学)の5人が社会政策学会賞選考委員に選出された。大会後の委員会では高木を委員長に選出し、学会賞選考表彰規程の具体的な運用についての基本方針として前年度の方針を踏襲することを確認した。すなわち、

規程にしたがい、学術賞1名と奨励賞複数名の選定が可能である。この場合、規程における表彰される「会員」という用語は、作品そのものではなく、すぐれた研究業績を前提として「人」を表彰するという趣旨であると理解する。

規程の第2条にいう「顕著な研究業績」については、学術図書に限定せず、学術雑誌掲載論文も対象とするほか、たとえば、新書あるいは教科書のようなかたちで発表されたものであっても、内容上すぐれた学術研究を含むものであれば審査対象から除外しないものとする。なお共著の場合、ある研究者の執筆部分が書籍等の大半を占める場合には、その研究者の業績として取り扱う。この選定対象に関する方針は、奨励賞についても適用する。

対象作品のリストアップのため、選考委員が各自情報を持ち寄るほか、学会ホームページを通じて自薦・他薦を求めたり、法政大学大原社会問題研究所作成の会員業績リストを参照する。

### 2) 検討対象作品のリストアップ

この決定にもとづき、選考委員のあいだで、メールをつづいて連絡をとりあい、自薦・他薦を含めて、候補作品をリストアップし、社会政策学会の会員資格を満たしており、発表時期が2004年1~12月である、といふ表彰規程上の2条件をみたしているかどうかの形式審査をおこなった。その結果として、選考委員会において論議すべき対象作品としては38作品を選定した。なお、学術雑誌掲載論文については、自薦・他薦もなく、選考委員が推薦する業績もないものと判断された。

これらの作品につき、選考対象を絞り込むため、選考委員は、各自の専門に関わらず、検討対象業績を読むことが申し合わされ、4月2日に開かれた選考委員会において、リストアップされたすべての作品について、意見の交換をおこなった。その結果、テーマあるいは問題提起の斬新さ、研究のオリジナリティ、仮説の妥当性、仮説と実証の整合性、社会政策学会員としての研究の範囲、作品としての一貫性の各要素を考慮し、以下の10作品(順不同)に検討対象を限定した。審査委員全員が候補作品についてさらに精読し、最終選考をおこなうことを確認した。

大久保武 『日系人の労働市場とエスニシティ- 地方工業都市に就労する日系ブラジル人 -』御茶の水書房

近藤克則 『健康格差社会 - 何が心と健康を蝕むのか -』医学書院

三富紀敬 『欧米のケアワーカー - 福祉国家の忘れられた人びと』ミネルヴァ書房

森ます美 『日本の性差別賃金 - 同一価値労働同一賃金原則の可能性 -』有斐閣

堀江孝司 『現代政治と女性政策』勁草書房

菅沼隆 『被占領期社会福祉分析』ミネルヴァ書房

櫻原朗 『イギリス社会保障の歴史的研究 - 20世紀末から21世紀へ -』法律文化社

廣沢孝之 『フランス「福祉国家」体制の形成』法律文化社

水野谷武志 『雇用労働者の労働時間と生活時間 - 国際比較統計とジェンダーの視角から -』御茶の水書房

松村高夫 『イギリスの鉄道争議と裁判 - タフ・ヴェイル判決の労働史 -』ミネルヴァ書房

## 2. 選考結果

5月13日に行われた選考委員会では上記10点から審査対象を、、、の6作品に絞り、最終的な審査をおこなった。全員一致で得られた審査の結果は以下のとおりである。

1. 本年度については、残念ながら学術賞にふさわしい会員の業績はなかった。
2. 菅沼隆、近藤克則、森ます美の3会員に奨励賞を授賞する。

選考委員会では、授賞者以外に、とくに三富紀敬会員の業績の扱いについて論議があった。同会員の『欧米のケアワーカー』は、エスピノ=アンデルセンの福祉資本主義の3つの類型にもとづき、自由主義レジームとしてのイギリス、アメリカを中心に、ケアワーカー(高齢者介護職と保育職)の労働市場と労働実態を分析し、部分的ながら北欧型を含めて国際比較をおこなったものである。この分野では研究業績の蓄積も少なく、研究の先駆性と含まれている有益な情報量の多さにおいてすぐれた作品である。しかし、この点は主として文献研究にとどまっていたためと考えられるが、たとえば保育の質の劣悪さについての記述にみられるように、証明としては関連労働者の移動率だけにかたより、問題点の提起と説明が推定にとどまっていること、日本の福祉労働者の労働条件がイギリスなどと比較して相対的に優位であるとする結論の証明が不十分であると考えられること、などなお、追求すべき論点が残されているように思われる。三富会員はすでに社会政策学会奨励賞を受賞しており、学術賞の候補としての道が残されているが、選考委員会としては今回の業績はそれには及ばない、という結論に達した。

堀江孝司会員の『現代政治と女性政策』は、男女雇用機会均等法や育児休業法などの女性政策をめぐって、(旧)労働省、経営者団体、労働組合といったアクターがどのように行動しあっていたかを分析した興味深い作品である。しかし、各アクターの意図と経過は政治学的手法を用いて分析されているものの、意図とは異なる結果を含めて、エフェクトの部分がかぼ抜け落ちているという点で社会政策学会奨励賞としては採用しがたいという結論になった。

水野谷武志会員の『雇用労働者の労働時間と生活時間』は、ジェンダー視点を強調しつつ、マクロ・ミクロの労働生活時間の統計を活用して、丹念な国際比較をおこない、問題点の抽出を行なった労作である。国際比較のなかでは、不払い残業数値の読み取りが行なわれるなど、労働時間のあり方に対して自らも参加した実態調査にもとづき家政策的な手法との接合をはかっているなど、研究手法に新しい試みをしている点で評価できる。その反面、ドイツとの比較での日本の長時間労働の要因についての記述にみられるように、従来の見解と大きな違いは感じられず、社会政策学会の賞としては採用しがたいと

いう結論になった。

### 3. 授賞理由

奨励賞の対象となった3会員の業績については、いずれもすぐれた資質と研究努力を反映したものであるが、以下のようにそれぞれに対して、いくつかの問題点の指摘もおこなわれた。

(菅沼隆)

授賞対象の業績である『被占領期社会福祉分析』は、敗戦時から(旧)生活保護法の成立・展開までの過程を、主としてアメリカに保管されている公文書類を徹底的に活用し、対日占領政策の側から追求した労作である。その結果、SCAPIN775を中心とした政策文書に示されるアメリカ側の政策意図をニューディール期の公的扶助政策にまでさかのぼるとともに、それを受容した日本側の政策当局、およびその実践にあたる現場レベルの関連を丹念に追求した完成度の高い作品であり、日本の社会福祉の史的研究にあたって長く引用されるであろう。

生活保護制度に関する先行研究においては、占領軍当局が積極的・進歩的福祉政策を立案したのに対して、日本の政策当局がこれを歪曲し、結果としてきわめて不十分な公的保護制度しか実現しえなかったとする記述が多い。これに対して、本書においては、たしかに指令者たる占領軍と指令の受領者である日本の行政当局とのあいだでは意図の乖離がみられたが、占領政策が一貫して福祉主義の理念に沿って展開されたわけではなく、少なくとも結果的には、むしろ敗戦時に日本に残った生活資源を活用するという意味をもつ「自立更生」の原則の適用であり、その意味で占領後の日本の社会不安を除去するという軍政の課題として展開されたのであって、GHQが善意の福祉改革者であったとすることは困難である、というのが実証研究の結論である。しかも無差別原則のもとですめられた福祉改革は、戦前期の生活困窮者と福祉公務員が関係する「小さな世界」を困窮者の手の届かない全国一律の「大きな世界」に変えた点において、今日の福祉行政にも影響を与えたという構図が示されている。

このように緻密な実証研究とそれにもとづく新しい問題提起は、奨励賞として十分な内容を有すると選考委員は一致して判断した。その反面、いまなぜこのような研究が不可欠となっているかについての問題意識が十分に伝わってこないという評価があった。この点に関して、菅沼の別の論文(『被占領期の生活保護運動』、『社会事業史研究』第30号、2002年10月)を援用すれば、被占領期における福祉政策の展開においては、けっきょくのところ立ち遅れたのは運動主体としての生活者であるという視点がある。そのことは本書においても(旧)生活保護法をめぐる国会審議の内容紹介などにおいて部分的に指摘されているものの、必ずしも明示的ではない。またさらに、アメリカ側の意図が実証のとおりであったにしても、政策当局あるいはその後の福祉運動主体がその意図をどのように受け止め、結果として(新)生活保護法の策定やその展開にどのような影響を与えたかは、別の論点として追求されるべきことであると考えられる。このことを含め、概していえば、アメリカ側の緻密な実証研究の反面、日本国内の受け止め方や実際の政策展開については、先行研究への配慮もあってか、やや手薄であったという点で不満が残るというのが、選考委員の一致した意見であった。

(近藤克則)

授賞対象の業績である『健康格差社会』は、その分量、対象、とりあげられている論点の歴史的な性格、対象としている読者層などいくつかの点で菅沼業績とは対照的なものであり、専門家を読者対象とする作品をもって研究業績とするならば、その範

囲を逸脱する可能性があるが、そのもっている現代的意義とのテーマの今後の発展性を考慮に入れ、選考委員会の方針を適用し、あえて奨励賞に選定した。

たとえば、OECDの社会政策指標の国際比較である“Society at a Glance”に照らしても、「健康」は、社会政策にかかわるもっとも重要なテーマである。したがって、社会的に大きな問題となっている格差の拡大やいわゆる二極化を論議するうえで、健康をテーマとしてとりあげる必要がある。近藤によれば、しかし、「健康における不平等」はこれまで十分に検討されてこなかった分野であり、その点で先駆的な意義を有すると判断する。

本研究において活用されているのが、健康の社会的な決定因子を明らかにする社会疫学的手法である。たとえば、心理的要因は、健康に対して大きな影響をおよぼすことは経験的に知られているが、そうした心理的要因に学歴・所得・職業といった外的要因が大きくかわるということを立証しようというのが、社会疫学的手法である。外的要因のなかではとくに所得格差とともに、いわゆる人と人とのネットワークによって構成されるソーシャルキャピタルが重視されている。近藤委員は、部分的ながら自らこうした社会疫学的関係を実証的に検討しており、またプライマリケアに携わる臨床医としての位置ももっていることから、こうした関連をミクロレベルでの治療のレベルにまで応用しようという実践的なあり方まで提示しているという点で、問題意識の鮮明さにおいてきわだっているという特徴がある。

しかしながら、本業績は、研究としては、まだ最初のステップをふみだした段階にあり、完成の域にはいっていない。たしかに部分的には、自らの調査研究も含め、内外でのケースが示されているとはいえ、断片的ないしは恣意的であって、たとえば、所得格差にみられるような外的要因の健康とのかかわりにおいても、おそらく医療制度や社会保険など制度的な要素を含めた、いくつかの論理的段階が検証されなければならないであろう。ソーシャルキャピタルなど、本研究において活用されている重要な概念についても、なお検討の余地は小さくない。このような本業績になお欠ける点は、今後の研究の発展のための根拠とされるものであるともいえるし、さまざまなたちでの共同研究の素材をなす可能性も有しているといえよう。

(森ます美)

授賞対象業績である『日本の性差別賃金』は、その問題意識、これまで森会員を中心に展開されてきた研究の焦点、問題解決の手法において、「同一価値労働同一賃金原則」の視点で、みごとなまでに一貫した作品となっていることがこの業績の魅力である。

研究の基本的問題意識は、賃金におけるジェンダー差別を克服しているためには、年功賃金制度にみられるような家族賃金イデオロギー、賃金決定の属人性、ジェンダーバイアスを有する人事考課を排して、職種・職務分析にもとづく賃金決定制度をつくりあげるといふ内容を有する同一価値労働同一賃金原則を日本において適用していくことが、政府、労働組合、女性運動の課題である、という点である。またその実現可能性が実際に各種のかたちで現れていることを研究の成果として示すことにも大きな意味が与えられている。この業績においては、この視点にもとづき、主として商社における企業の賃金管理が実証的に検討されるが、そのなかで、1990年代以降展開された「新・日本的経営」戦略のもとにおける性差別管理制度の強化が具体的に立証される一方、職務評価にもとづく同一価値労働同一賃金への展開の可能性が、諸外国の事例、および京ガス訴訟の裁判事例をつうじて確認されることになる。

この業績の特徴は、たとえば性別職域分離など外部および内部の労働市場条件にあるというのではなく、性差別賃金の

根源が企業の人事・賃金制度にあり、性差別賃金と人事・賃金制度の内的関連を実証する、という点にある。このような問題意識の明確さとそれにもとづく実証の営為が奨励賞授賞の根拠となっているが、同時に、まさにその点に、この研究への疑問が発生する。すなわち、仮説のレベルにおいては、労働市場の分断と切り離して企業の賃金制度を論議することができるのかどうか、実証のレベルにおいては、ホワイトカラーの研究において発見された事実がそのまま性差別賃金一般に拡大できるのかどうか、政策課題的には本書の論理的結論は同一価値労働同一賃金の規範の確立に帰着し、それは主として訴訟による解決になるのであるが、労働をめぐるルール形成としての労使関係はそのように考えてよいのか、といった論点である。また、歴史的には1960年代の職務給論争の総括、とりわけこの提起が実のある結果をもたらさなかった原因についての検討なしに、ジェンダー視点を加えることによって、職務給が新しいこととして提起されることへの疑問もある。

このような疑問は、会員のなかでさかんにになっている賃金をめぐる研究論議にもかかわる論点であり、その意味ではこの授賞は、男女性差別をめぐる研究のみではなく、変動期にあ

る日本の賃金をめぐる研究の発展のための一里塚としての意義をもつものとして理解していただけることを選考委員会としては願っている。

おわりに

歴史に残りうる「一行」をもった研究成果を選定するということは、玉石混交の山のなかで、ただ一個の石をみいだすという作業に似ている。悪戦苦闘をしつつも、この作業を徒労感を残さずになし終えるのは容易ではない。結果論になるが、今回の奨励賞の対象となったものは、受賞者本人のみならず、社会政策学会の共同作業としても、磨けば玉になりうる素材の発見をおこなったということになるのではないかと考えている。学問の世界において、磨くという事は論争が進展するということにほかならない。選考委員会としては、この3点がそれぞれふみ台となって、現代社会を読み解き、より良き社会システムを構築する基盤としての社会政策関連の学問分野での論議が発展していくことを期待したい。

## 7. 春季大会企画委員会 (2004年～2006年) 活動報告

〔2004 - 2005〕

労働・生活時間の構造変化から見る社会政策 仕事と生活のバランスをめぐって」(第110回大会 於 専修大学)

2004年度の春季大会企画委員会(以下、春季委員会)は、2002-2004年の委員会(武川正吾委員長、木本喜美子副委員長)を引き継ぎ、委員長田中洋子、副委員長竹内敬子のもと、9つの専門部会の代表(ジェンダー部会、労働史部会、総合福祉部会、社会保障部会、非定型労働部会、少子高齢部会、産業労働部会、保健医療福祉部会、労働組合部会)と開催校・専修大学代表の計12名で2004年5月に発足しました。

### 1. 大会企画

前春季委員会が、野心的で時機にかなったテーマとして新しい社会政策の構想「20世紀的前提を問う」、若者

長期化する移行期と社会政策」といふ共通論題を企画・実行してきたことを受け、今委員会でも多くの会員が共有できるテーマを念頭に企画づくりを進めました。

5月の委員会で共通論題のテーマを労働時間と生活時間の関係、いわゆるワーク・ライフ・バランス論を取り上げること決めました。報告者として、労働時間・生活時間の歴史研究から斎藤修氏、ジェンダーからみた労働・生活時間論として水野谷武志会員、ヨーロッパのワーク・ライフ・バランス論から濱口桂一郎氏、日本の労働時間管理と政策的視点から久本憲夫会員とコメンテーターの熊沢誠会員を決定し、報告者全員の参加のもとで三回の共通論題検討会と打ち合わせを行いました。

大会当日は150人ほどの熱心な聴衆を得て、活発な議論を行うことができました。この内容は、『働きすぎ 労働・生活時間の社会政策』という新たな題名として春季委員会と幹事会から編集委員会に提案され、翌年同タイトルの学会誌として出版されています。

共通論題以外にも、10月末にホームページとニュースレターで大会での報告募集を行ったところ、自由論題の応募が23本となり、8つの会場に分かれて報告することとなりました。テーマ別分科会でも、ジェンダー・保健医療福祉・労働組合・社会保障・産業労働の5つの専門部会以外に、学会史小委員会および国際交流委員会による独自の分科会、そして一般会員による東京の産業・福祉政策についての独自企画がまし

た。国際交流委員会では特に、マイケル・ヒル氏を招聘してブレア政権下の社会政策についての講演があり、その後学会レベルの交流についての会合も行われました。

開催校である専修大学の大会実行委員会のご尽力のもと、大会二日では全体で370名ほどの参加者を得ることができました。多くの会場が大変盛況で、大学院生や中国・韓国の研究者が多く参加するなど、活発な大会になったのではないかと思います。

### 2. 業務の改革

春季委員会は発足してすぐ、三つの業務の改革のための課題にも取り組みました。

一つは、法政大学での108回大会が終わった後、実行委員会の早川征一郎委員長から、長文の意見書が寄せられたことに対する対応です。これは、その前の春季委員会と開催校実行委員会の役割分担が明確でなかったため、負担が実行委員会側にかかったという問題と改革の必要性を指摘するものでした。例えば、大会での報告が採択されたという連絡が報告者本人に行っておらず、「自分は報告するのか」「フルペーパーのことは聞いていない」と、逆に開催校に尋ねられたことへの疑問、プログラム原稿の不足分をチェックして原稿を催促したり、自由論題の座長を決めて承諾を得るなどの作業を、プログラム校正の際に実行委員会側で慌ててやらざるをえなかったことに対する改善の要求などがありました。

これを受けて2004年委員会では、それら基本的な業務をすべて春季委員会側で行い、開催校の負担を極力少なくするという方向での改革を行いました。春季委員会から報告者への連絡システムを整え、座長を春季委員会で決定し、報告者からのプログラム原稿やフルペーパーを督促を含めて確実に集め、遺漏のないようにチェックして校正した完成原稿を実行委員会に送るといふ体制をつくりました。

二つめは、春季委員会そのものの業務の簡素化です。自由論題、テーマ別分科会、プログラム、共通論題に担当者をわけ、時期ごとに行うべき仕事情報を事前に共有して負担ができるだけ集中しなうにしました。

三つめは、学会のホームページに春季大会で行われた報告を掲載するという新しい試みです。

これについて春季委員会から幹事会に提案した時は、幹事会でも意見が分かれました。海外の学会が行っているように、



ワーキングペーパーとして公刊論文に匹敵するものとして位置づけられるべきだ」という見解と「ホームページ上に論文を公開してしまうと、既発表論文」と見なされて就職に不利になる」という意見がでました。また「フルペーパーを公開すると盗用される危険性がある」という意見がでる一方、既発表論文から無断引用をしたペーパーがあると問題だ」という意見もでました。

これらの問題には、報告者がホームページ原稿を、フルペーパー・レジュメ要旨の中から選択できる形にすること、またペーパーをホームページ担当幹事がチェックすることで対処し、2004年の春季大会からホームページへの報告の掲載が始まることとなりました。ペーパーのチェックは前ホームページ担当の橋本健二幹事、そして実際にホームページにアップする作業はすべて二村一夫会員にボランティアで担当していただきました。記してお礼申し上げます。

〔2005 - 2006〕

「格差社会」の行方」（第112回大会 於 立教大学）

### 1. 大会企画

2005年の春季委員会は、数名の委員の交代のもとで110回大会時に発足しました。

5月の委員会をへて、共通論題のテーマを格差社会論に決めました。数年前から社会的に大きく注目されてきたテーマで、また学会でも既に取り上げたことのある題目でしたが、社会的格差の問題に歴史的に取り組んできた社会政策学会としては、新たな状況の変化や評価を含めて継続的に議論を重ねる必要があるという意見が多くてたことを受けてのことです。

報告者として、格差の歴史研究から谷沢弘毅会員、社会保障・貧困研究から玉井金五会員、教育における格差研究から荻谷剛彦氏、労働現場の格差論から斎藤貴男氏の四名、コメンテーターとして高田一夫会員を決定し、その後三回多くの報告者の参加のもとに共通論題検討会 打ち合わせを行いました。

大会の前に国会等での政治論争で格差社会論が大きく取り上げられるという予想外の展開もあり、共通論題が通例と異なって土曜日に行われたにもかかわらず、大会当日は400人近い熱心な聴衆に参加していただき、会場はほぼ満員となりました。フロアとの間で議論する時間がほとんどなくなるなど残念な点はいくつか残りましたが、途中で会場をでる人も少なく、会場は討論の最後までいっぱいでした。

共通論題以外にも多くの企画がだされました。自由論題は22本で8つの会場に分かれました。非定型・ジェンダー・産業労働・保健医療福祉・労働組合の5つの専門部会が分科会を行った以外に、5つの独自企画もたてられました。国際交流委員会から、韓国のユン・チヨクさん、中国の楊団さんを招いての東アジア社会政策学の企画、アメリカのキャサリン・ストーンさんを招いた日米比較の企画がでたほか、一般会員からも、東アジア比較福祉国家、同一価値労働同一賃金、労働紛争と労働者団結などについての三本の独自企画が立てられました。学会の活動が活発に行われていることの証左と言えるでしょう。

独自企画の増加だけでなく、中国人報告者が5名、韓国人報告者が5名、その他の外国人報告者が2名となるなど、学会

の国際的な広がりが大会の中で自然に進んでいます。若い院生や非会員の参加も増えたので、今後の学会への参加も期待されることです。

会場の都合により、土日のプログラムを入れ替える日程となりましたが、開催校である立教大学の大会実行委員会のご尽力のもと、全体で400名近い参加をえることができました。多くのおみなさんのご協力を得て、盛況な大会となったのではないかと思います。

### 2. 業務の改革

2005年度に春季委員会が行った新たな改革は二つです。一つは、春季委員会独自のメールアドレスをつくり、そこに大会報告の応募やホームページ原稿を集める体制をつくりました。これまで、担当委員の所にメールが集まる方法では、大量の文書のためにサーバーが容量オーバーでダウンしてしまうなどの問題が起きていたためです。同時にホームページ用原稿の容量の上限も決めました。

もう一つは、英文の大会プログラムのホームページをつくったことです。2004年度の委員会ですでに個別にデータを集めて編集するなど実務的に進めていましたが、2005年度は、大会報告応募書類のフォーマットに英語で書く項目をふやしました。

このページについては、学会のしっかりした英語のホームページを作るべきだ、海外から問い合わせが来た際の担当が必要、などの意見を受けて公開が先送りされていました。2006年5月の幹事会で、ひとまず大会プログラムだけを英語で公開し、担当者を決めて対応するというのを決定したので、現在公開が待たれているところです。

ほかにも、大会ポスターを作ろうという案を出しましたが、製作・配布の方法が決まらず、幹事会の議論として持ち越しになりました。

### 全体的感想

この二年間の春季大会はいずれも400人近い参加者、また多くの大学院生や外国人研究者、非会員の参加を得て、かなり活発なものになったと思います。共通論題のみならず、自由論題報告や専門部会、会員による独自企画、欧米またアジアとの国際交流を行う分科会も年々増えて活発化してきています。こうした流れを生かし、今後もさらに新しい企画がどんどん出てくることを期待しています。

報告者のフルペーパー提出、3回以上の共通論題検討会の実行といふ森前代表幹事による改革以来の方針を継承すると同時に、今春季委員会ではこれにプラスして新たに、ホームページへの大会報告の掲載（+英語プログラム）という試みも実行してみました。これが少しでもおみなさんのお役にたてるとしたら幸いです。

至らない点も多かったかと思いますが、なんとか無事に二年間を終えることができました。積極的に委員会を支えていただいた春季企画委員のおみなさん、開催校のおみなさん、幹事のおみなさん、そして大会に参加していただいた多くのおみなさんのご協力に感謝いたします。

(田中洋子)

## 8. 秋季大会企画委員会 (2004年～2006年期) 活動報告

秋季大会は、地方大会として従来比較的規模が小さかったのですが、この2年間の秋季大会では数多くの分科会が開かれ、春季大会とかわらぬような規模となりました。これに

伴い秋季大会企画委員会の仕事も増える傾向にあります。ここでは、2年間の秋季大会をふりかえりながら、これからの課題について考えたいと思います。

### 1. 第109回(2004年秋季)大会の開催

2004年の第109回大会は、10月16～17日に大阪市立大学で開催され、343名の参加がありました(詳細はニューズレター第41号を参照)。

共通論題は、「少子化・家族・社会政策」というテーマで、学会としてはじめて「少子化」について多方面から議論しました。座長は、中川清(同志社大)、室住真麻子(帝塚山学院大)の両氏がつとめられ、津谷典子(慶應義塾大)、川口章(同志社大)、服部良子(大阪市大)、所道彦(大阪市大)の四人の方が報告をされました。大会までの準備の過程で、4月24日と7月17日の2度にわたって共通論題の検討会を開き、報告内容や論点等の整理をしました。大会での議論については、『社会政策学会誌』第14号をご覧ください。

共通論題以外では、書評分科会が2分科会、テーマ別分科会が7分科会、自由論題が5分科会(19報告)開かれ、春季大会とかわらぬような大規模な大会となりました。書評分科会については、従来からいろいろな意見があったことを受け、今大会では労働関係と福祉・社会保障関係の二つの分科会に絞ったうえで、著者の出席を求めて議論を進めました。

### 2. 第111回(2005年秋季)大会の開催

2005年の第111回大会は、10月8～9日に北海道大学で開催され、278名の参加がありました(詳細については、ニューズレター第45号参照)。共通論題は「社会政策における福祉と就労」でした。ワークフェア、働くための福祉といった考え方が注目されるなかで、福祉・社会保障と就労との関係をどのように考えるかという点から、今日における社会政策のあり方について議論をしました。座長は、武川正吾(東京大学)、都留民子(広島県立大学)の両氏がつとめられ、報告は、埋橋孝文(同志社大学)、岩田正美(日本女子大学)、小杉礼子(日本労働政策研究・研修機構)、田村哲樹(名古屋大学)の四氏にお願いしました。この大会の準備過程では、4月24日と7月9日との二回にわたり検討会を開催し、共通論題についての論点を整理しました。ここでの議論については、ちかく刊行される『社会政策学会誌』第16号をご覧ください。

書評分科会では、「労働問題」、「ヨーロッパの地方行政と社会政策」、「中国の社会保障」とある程度テーマを絞った3つの分科会を設定し、9冊の本をとりあげて著者の出席の下で議論をしました。「中国の社会保障」のように議論が盛りあがった分科会があった一方で、出席者が少なく、議論も低調な分科会もあり、こうした書評分科会のもち方にたいしては評価がわかるものとなりました。一方、テーマ別分科会については、労働史部会、産業労働部会、労働組合部会、非定型労働部会、国際交流小委員会といった専門部会の開いた分科会に加えて、興味深いテーマで2つの分科会が開催されました。秋季大会としては専門部会が積極的に分科会を開いたといえることができます。自由論題は7分科会、21報告が行なわれ、大学院生を中心に全体として報告希望が増えていることが明らかになりました。

### 3. 第113回(2006年秋季)大会の開催企画

今秋の第113回大会は、10月21～22日に大分大学で開催される予定で、準備も進んでいます。今回の共通論題は、「東アジアの経済発展と社会政策」で、東アジア資本主義の歴史的特質、社会政策の特徴、労使関係や社会保障の制度的比較などについて議論することになっています。座長は、田多英範(流通経済大学)、沈潔(浦和大学)のお二人にお願いしました。また、報告者は、杉原 薫(京都大学)、大沢真理(東京大学)、禹 宗ウオン(埼玉大学)、朴 光駿(仏教大学)の皆さんです。すでに4月30日と7月16日の2回検討会を開き、論点の整理や調整などを行ないました。このほか、書評分科会ではテーマを絞って2つの分科会で6冊の本をとりあげることに

しています。また、テーマ別分科会は、企画委員会の準備した分科会をふくめて7分科会が開かれます。自由論題も6つの分科会で18報告が行なわれる予定で準備が進んでいます。

### 4. 秋季大会企画委員会の課題

昨年もニューズレターで報告したように、秋季大会企画委員は、地方部会から選出されており、委員が全国に広がっているため委員会を開催するのがなかなか困難です。春と秋の学会大会のときに会議を開いていますが、それだけでは議論が十分煮つきません。会議のほかにメール等を通じて議論を進めていますが、メールでは意思の疎通が難しい点も多く、やはり委員が顔をあわせて議論することが重要だと感じています。2年前から企画委員会にも旅費が支給されるようになり、会合を開きやすくなりましたが、それでも全国から委員が集まることは容易ではなく、残念ながら秋季大会の企画について十分な議論ができていないといえます。

秋季大会の準備については、前年秋季大会企画委員長が基本的なスケジュールを立てられたので、今期はそれに沿って進めてきました。前年の秋季大会の時期から次の共通論題について議論をはじめ、1月末頃までにテーマや報告者等を決めることになっています。実際にはやや遅れがちですが、できるだけこのスケジュールを守るように努めてきました。その後、4月と7月に共通論題検討会を開いて共通論題の論点などを整理しています。一方、書評分科会については、4～5月にとりあげる本や評者を決め、また自由論題やテーマ別分科会は、5～6月に報告申し込みを受け付け、7月末までにプログラム全体をまとめるようにしています。

最近の秋季大会は、従来にくらべて規模が拡大し、自由論題、テーマ別分科会ともに数が増え、参加者数も春季大会に近づきつつあります。学会員の増加とともに、年2回の大会の規模が大きくなっていることは、社会政策学会の活動が活発になっていることを意味しますので、喜ばしいことではありますが、とくに秋季大会企画委員会については、負担が大きくなっていると感じています。

こうしたなかで、書評分科会は、秋季大会の特色といえるものですので、そのあり方についてさまざまな意見があることを認識しつつも、引き続いて開いてきました。最近では、書評に取り上げる本の冊数を絞り、ある程度テーマを決めて選書するなどの工夫をしています。同時に、著者の出席を求め、分科会の議論を活発にするよう努めてきました。しかし、依然として書評分科会の議論は低調であるという指摘もあり、書評分科会のもち方については引き続き検討が必要と考えられます。

テーマ別分科会と自由論題についても、報告希望が増えています。専門部会の分科会とともに、学会員の研究動向を反映させたさまざまなテーマ別分科会が開かれ、テーマ別分科会を通じて学会員が議論を交わすことは学会にとって望ましいことだと思います。今秋の共通論題のテーマは、最近の学会でアジアの社会政策に関連したテーマ別分科会や書評分科会などが多数開かれ、議論が活発になっていることを反映したものです。テーマ別分科会等の議論を共通論題のテーマにつなげてゆくことを今後もっと考えてよいように思われます。

ところで、大会での報告に際してフルペーパーを用意することはかなり定着しており、フルペーパーの提出が遅れて大会開催校に迷惑をかけることが少なくないことを除けば、フルペーパーについて、大きな問題が生じていません。その一方、一部に準備不足の分科会があったり、問題のある報告があったとの指摘もあり、企画委員会でもその改善について議論しました。とくに自由論題については、報告希望の採否をどのように決めるか、今後の検討が必要になっています。

最後に、秋季大会企画委員の交代の時期について少し指

摘したいと思えます。学会役員の交代は春季大会のときに行なわれますが、そのときには秋季大会の準備がかなり進んでいます。そのため、役員交代がある年の秋季大会は、旧委員会が基本的な企画をたてたうえで、新委員会がそれを引き継いで最後のまとめをするというかたちになっています。これによって大会企画に大きな障害が生じているということはないので

すが、新旧委員会の間で役割をはっきり分けているわけではないので、やりくりにいところがあります。今後、秋季大会企画委員の交代時期について改善策を考えてもよいように思われま

す。  
(阿部誠)

## 9. 幹事会報告

### 第19回幹事会議事録

- (1)名称 社会政策学会 2004年 - 2006年 第19回幹事会
- (2)日時 2006年4月8日(土) 午後2時 - 5時
- (3)場所 大阪市立大学経済学部会議室
- (4)出席 阿部、熊沢、伍賀、菅沼、竹内、田中、玉井、乗杉、服部、兵頭、室住、山本、伊藤  
欠席 大沢、佐口、木本、猿田、武川、富田、野村、橋元、橋本、松丸、宮本、森

### 議題

1. 新入会員承認  
13名の新入会員を承認した。
2. 春季企画委員会報告  
田中委員長から112回大会のプログラム作成が予定通り進んでいることに加えて、共通論題の第3回準備会が4月29日に開催されることの報告があった。
3. 112回大会について  
菅沼幹事から提出された資料をもとに準備状況の報告があった。今回の託児所の内容、参加確認ハガキの省略等をはじめとして、いくつかの点について立ち入った説明があった。
4. 秋季企画委員会報告  
阿部委員長から提出された資料をもとにした進捗状況の報告があった。113回大会は大分大学で10月21、22日に開催されることはすでに決定しているが、共通論題のテーマ、報告者も固まり、今後準備会をスタートさせることへの言及があった。また、テーマ別分科会、自由論題等の受付方法についても、その概要が述べられた。

5. 113回大会について  
阿部幹事から113回大会に向けての準備状況の報告があった。

6. 編集委員会報告  
乗杉副委員長から学会誌15号の刊行、16号の編集状況についての報告があった。

また、学会誌改革を検討中であり、次回幹事会でできれば提案したい旨のアナウンスがあった。

7. 国際交流委員会報告  
委員会開催に伴う旅費支給の要望が以前から出されてお

り、議題11の項で審議することにした。

8. ホームページ担当報告  
英文ホームページの中身をどの程度にするかについて意見交換した。

9. 学会賞選考委員会報告  
最後の選考委員会が5月13日に開催されるとの報告があった。

10. 企画検討委員会報告  
現在の代表幹事、春季企画委員長、秋季企画委員長の3名体制を、編集委員長、国際交流委員長も加えた5名体制

にしたいという提案が玉井代表幹事からあり、了承された。これは、規程の改正を伴うので、次の総会に諮ることになった。

11. 旅費関係について  
国際交流委員会から提出されていた委員会開催に関する旅費支給の要望を受け入れることにした。これも、規程の改正を伴うので、次の総会に諮ることにした。また、阿部幹事より「非会員共通論題報告者の宿泊費補助」についての提案があり、検討課題とした。

12. 会計関係について  
2005年度の中間収支の報告が服部幹事からあった。また、2005年度予算における本部経費の項目で単純な計算ミスが発覚し、先の中間収支表の作成のさい修正したことの説明があり、了承された。

13. ニュースレターについて  
玉井代表幹事から、次号は4月下旬発行とのアナウンスがあった。

14. その他  
会費未納者のリストをもとに、催促の仕方と未納の場合の会員資格の取り消しについての基本方向を決定した。  
名誉会員の推挙のスケジュール等について、玉井代表幹事からアナウンスがあった。

会費の納入の方法について検討を行い、希望する会員はカード利用も可とする決定を行った。ただし、実施は次年度からとなった。

・日本経済学会連合の新しい英文年報の当学会関係分について、玉井代表幹事から説明があった。

(文責 玉井金五)

### 第20回幹事会議事録

- (1)名称 社会政策学会 2004年 - 2006年 第20回幹事会
- (2)日時 2006年6月2日(金) 午後2時 - 5時
- (3)場所 立教大学池袋キャンパス12号館地下第2会議室
- (4)出席 木本、熊沢、伍賀、菅沼、竹内、武川、田中、玉井、橋元、服部、宮本、室住、山本、伊藤  
欠席 阿部、大沢、佐口、猿田、富田、野村、乗杉、橋本、兵頭、松丸、森

### 議題

1. 新入会員承認  
21名の新入会員を承認した。
2. 学会賞選考委員会報告  
高木委員長から審査経過報告があり、了承された。今回の受賞作品は以下とおりである。学術賞の該当作品はなかった。

< 奨励賞 >  
菅沼隆 『被占領期社会福祉分析』ミネルヴァ書房  
近藤克則 『健康格差社会』医学書院  
森ます美 『日本の性差別賃金』有斐閣

### 3. 現勢報告

玉井代表幹事から2006年4月1日時点の会員数について報告があった。それによると、一般会員923名、院生会員157名、名誉会員29名、計1109名であり1100名を突破した。

### 4. 総会議事次第

玉井代表幹事から3日の総会に諮る案件の提示があり了承された。

### 5. 2005年度活動報告

玉井代表幹事から活動報告の内容が紹介され、承認された。

### 6. 2005年度決算報告

服部幹事から決算内容について説明があり5月9日に伊藤会計監査による監査を終えているとの報告があった。

### 7. 2006年度活動方針

玉井代表幹事から活動方針(案)が提示され、了承された。

### 8. 2006年度予算案

服部幹事から予算案の提示があり了承された。

### 9. 規程の改正について

すでに幹事会で了承されている規程改正(企画検討委員会関係と旅費関係)について、総会に諮るため再度玉井代表幹事から説明があった。

### 10. 112回大会について

菅沼幹事から資料をもとにした大会の準備状況やペーパーの提出数等についての報告があった。また、事前の申し込み状況からすると、例年並の大会参加者数が見込まれるとの指摘があった。

### 11. 春季企画委員会報告

田中委員長から112回大会の共通論題の準備状況等について報告があった。

### 12. 秋季企画委員会報告

山本副委員長より資料をもとにした113回大会の内容について説明があった。また、大会に向けての今後の作業スケジュールについても報告があった。

### 13. 113回大会について

山本幹事から資料をもとに大会の準備状況等についての報告があった。今回は大会後にエクスカージョンが予定されているとのことである。

### 14. 企画検討委員会報告

玉井代表幹事から2005年度の活動報告があった。

### 15. 編集委員会報告

橋元委員長から資料をもとに学会誌改革について、とくにレフリーのあり方の基本的方向について説明があり議論を行った結果了承された。また、学会誌16号の進捗状況についても報告があった。

### 16. 国際交流委員会報告

武川委員長から112回大会に参加される外国人研究者に対する補助の件、「東アジアの社会政策学の可能性」についての分科会報告をもとにした出版、9月に開催される日中社会保障国際会議等についての説明があった。

### 17. ホームページ担当報告

英文ホームページの内容について話し合いを行った。まずは、できることからスタートすることになった。

### 18. 名誉会員について

一部の幹事から数名の推薦があったが、まだ年齢条件を満たさない等の理由で、今回は見送ることになった。

### 19. その他

1)長年にわたって会費を滞納している会員の支払い期限

を6月2日と定めて通知したが、その結果が明らかになった時点で処分を下すことにした。

2)2008年春の開催校は国学院大学に決定した。

3)名誉会員は学会誌の購入を自己負担していただいているが、この点について希望者には負担なしでも良いのではないかという意見が伊藤会計監査から出され、その方向で検討することにした。

### 第21回幹事会議事録

(1)名称:社会政策学会2004年-2006年期中第21回幹事会

(2)日時:2006年6月3日(土)午後12時15分-12時45分

(3)場所:立教大学池袋キャンパス12号館地下第2会議室

(4)出席:木本、熊沢、佐口、菅沼、武川、玉井、服部、兵頭、宮本、森、伊藤

欠席:阿部、大沢、伍賀、猿田、竹内、田中、富田、野村、乗杉、橋元、橋本、松丸、室住、山本

### 議題

1.新入会員承認

6名の新入会員を承認した。

2.112回大会について

菅沼幹事から大会が無事にスタートしたことが報告された。

3.総会について

玉井代表幹事から再度総会の案件等の確認があった。

4.2004年-2006年期中幹事会の終了について

玉井代表幹事から2004年-2006年期中幹事会終了にさいしての挨拶があった。

### 【第1回幹事会議事録】

(1)名称:社会政策学会2006-2008年期中第1回幹事会

(2)日時:2006年6月4日(日)12:00-13:12

(3)場所:立教大学12号館地下第2会議室

(4)出席:阿部、居神、埋橋、小笠原、小越、小野塚、木本、猿田、武川、玉井、所、富田、橋元、藤澤、松丸、室住、森、湯澤

欠席:岩田、遠藤、大沢、大前、都留、西村、宮本

### 議題

1.新入会員承認

3名の新入会員を承認した。

2.春季大会企画委員の委嘱について

武川代表幹事より樋口明彦(法政大学)および菊地英明(国立社会保障・人口問題研究所)の両会員に春季大会企画委員を委嘱する旨提案があり承認された。任期は2008年春季大会までの2年間とする。

3.秋季大会企画委員の委嘱について

武川代表幹事より森詩恵(大阪経済大学)および垣田裕介(大分大学)の両会員に秋季大会企画委員を委嘱する旨提案があり承認された。任期は2008年春季大会までの2年間とする。また東海部会の委員は竹田昌次会員(中京大学)に替えて山本郁朗会員(金城学院大学)となることが報告された。

4.学会賞選考委員の委嘱について

武川代表幹事より任期が満了した四委員に代わって、近藤克則(日本福祉大学)、森ます美(昭和女子大学)、玉井金五(大阪市立大学)、久本憲夫(京都大学)の4会員に学会賞選考委員を委嘱する旨提案があり承認された。任期は2008

年春季大会までの2年間とする

5. 編集委員会の構成について

小笠原編集委員長より 春季号、秋季号の各編集委員会の欠員と変更について報告があり 湯澤直美会員(立教大学)に春季号編集委員を委嘱すること、秋季号編集委員の山本郁郎会員に替えて竹田昌次会員に委嘱することが提案され承認された。また、居神浩会員(神戸国際大学)が秋季大会企画委員会副委員長に就任するのにもなって発生する秋季号編集委員会の欠員については関西部会と小笠原編集委員長が協議して委員候補を選定することになった。

6. 大会開催校について

2008年春の第116回大会開催は國學院大學に要請し、小越洋之助幹事より諾の意向が表明された。2008年秋の第117回大会開催は岩手大学に要請し、藤沢建二幹事より諾の意向が表明された。なお、会場確保の都合から第117回大会の開催日程を2008年10月11・12両日とすることが決定された。また2009年秋の第119回大会開催は金城学院大学に要請することになった。

7. 学会誌のジャーナル化について

学会誌ジャーナル化の基本方針と進め方については、代表幹事と編集委員長が協議して原案を作成し、次回以降の幹事会で検討することになった。

8. 大会開催費の不足問題等について

大会開催費の現状と不足問題等の解決方法について情報と意見を交換し、大会開催支出計画ガイドラインの作成、収支不均衡の際の学会本部財政からの補填に関するルール化などについて、今後、幹事会で検討することになった。

9. 第113回大会(大分大学)のプログラム作成について

今年度秋季大会プログラム案の作成作業と報告要旨手直し等の連絡は、秋季大会企画委員会が7月中に先行して進めて、その結果はメールを用いて次回幹事会以前に幹事に諮ることとする。次回幹事会でプログラム案が最終的に確定した後速やかに、開催校はプログラムの印刷・発送等の作業を進めることになった。

10. 次回幹事会について

次回幹事会は8月5日(土)午後2時～5時に東京大学で開催することになった。

(文責 武川正吾)

10. 幹事会、編集委員会、企画委員会、国際交流委員会のメンバー

幹事会

代表幹事

武川 正吾 (東京大学)

幹事

阿部誠、居神浩、岩田正美、埋橋孝文、遠藤公嗣、大沢真理、大前眞、小笠原浩一、小越洋之助、小野塚知二、木本喜美子、猿田正機、武川正吾、玉井金五、都留民子、所道彦、富田義典、西村万里子、橋元秀一、藤澤建二、松丸利夫、宮本太郎、室住眞麻子、湯澤直美

会計監査

森建資

(以上、任期はいずれも2008年春の総会まで)

春季号編集委員会

熊沢透、橋本健二、平岡公一、松尾孝一、吉村臨兵

(以上 2008年春の総会まで)

上原慎一、小笠原浩一、清山玲、藤澤由和、湯澤直美

(以上 2010年春の総会まで)

秋季号編集委員会

都留民子、室住眞麻子、渡邊幸良、笹谷春美、篠原健一

(以上 2008年春の総会まで)

石井まこと、大塩まゆみ、栗田明良、竹田昌次、西村智

(以上 2010年春の総会まで)

春季大会企画委員会

委員長 遠藤 公嗣 (明治大学)

副委員長 大沢 真理 (東京大学)

委員

居城 舜子 (ジェンダー部会)、木下順 (労働史部会)、布川日佐史 (総合福祉部会)、宮本 悟 (社会保障部会)、平澤 克彦 (非定型労働部会)、高田 一夫 (少子高齢部会)、伊佐 勝秀 (産業労働部会)、矢野 聡 (保健医療福祉部会)、Charles Weathers (労働組合部会)、樋口 明彦 (幹事会委嘱委員)、菊地 英明 (幹事会委嘱委員)

秋季大会企画委員

委員長 猿田 正機 (中京大学)

副委員長 居神 浩 (神戸国際大学)

委員

伊藤淑子 (北海道部会)、斎藤 義博 (東北部会)、塚原 康博 (関東部会)、山本郁郎 (東海部会)、三山雅子 (関西部会)、大西秀典 (中四国部会)、平地一郎 (九州部会)、垣田祐介 (幹事会委嘱委員)、森詩恵 (幹事会委嘱委員)

国際交流委員会

委員長 埋橋 孝文 (同志社大学)

副委員長 宮本 太郎 (北海道大学)

委員

小川哲生、河野真、高田一夫、沈潔、朴光駿

11. 承認された新入会員

氏名	所属	専攻	推薦者	
6月2日承認分(21名)				
二渡 努	日本福祉教育専門学校 介護福祉学科	社会保障・社会福祉	佐藤 嘉夫	高橋 聡
李 輝	立命館大学大学院経済学研究科	労使関係・労働経済	横山 正敏	佐藤 卓利
吉川 かおり	明星大学人文学部	社会保障・社会福祉	馬場 康彦	垣内 国光

友岡 有希	山口大学大学院東アジア研究科院生	労使関係 労働経済	横田 伸子	小柴 久子
須田 木綿子	東洋大学社会学部	社会保障 社会福祉	平田 マキ	秋元 美世
大石 徹	芦屋大学教育学部	その他	熊沢 誠	櫻井 純理
八木橋 慶一	阪南大学	その他	松田 亮三	山本 隆
藤原 あさひ	名古屋大学大学院国際言語文化研究科院生	ジェンダー 女性	久場 嬉子	新井 美佐子
山縣 宏寿	明治大学経営学部	労使関係 労働経済	遠藤 公嗣	黒田 兼一
横山 道史	横浜国立大学大学院環境情報学府院生	ジェンダー 女性	村上 英吾	四方 理人
三宅 正伸	京都市北福祉事務所	その他	菊池 光造	玉井 金五
鶴田 禎人	金沢大学大学院人間社会環境研究科院生	社会保障 社会福祉	横山 寿一	伍賀 一道
金 碩浩	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科院生	社会保障 社会福祉	平野 隆之	二木 立
金 紅梅	東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科院生	社会保障 社会福祉	平田 マキ	古川 孝順
則岡 昇一	大阪府立大学大学院院生	社会保障 社会福祉	中山 徹	嵯峨 嘉子
山崎 憲	労働政策研究・研修機構	労使関係 労働経済	黒田 兼一	浅尾 裕
金 良泰	明治大学大学院院生	労使関係 労働経済	平沼 高	黒田 兼一
志藤 修史	大谷大学文学部	社会保障 社会福祉	井岡 勉	藤井 伸生
岩崎 晋也	法政大学現代福祉学部	社会保障 社会福祉	大山 博	杉村 宏
井口 克郎	金沢大学大学院人間社会環境研究科院生	労使関係 労働経済	伍賀 一道	横山 寿一
葛西 リサ	神戸大学大学院自然科学研究科院生	生活 家族	玉井 金五	服部 良子
6月3日(玉井代表幹事)承認分(6名)				
森山 幹夫	国立看護大学校 研究課程部	社会保障 社会福祉	矢野 聡	高田 一夫
尾崎 哲則	日本大学歯学部	社会保障 社会福祉	矢野 聡	野村 眞弓
高橋 幸裕	一橋大学大学院社会学研究科院生	社会保障 社会福祉	高田 一夫	林 大樹
高木 朋代	敬愛大学 経済学部	労使関係 労働経済	林 大樹	高田 一夫
林 民夫	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉科	社会保障 社会福祉	高木 郁朗	平井 陽一
林 直子	東洋英和女学院大学人間科学部	社会保障 社会福祉	高木 郁朗	平井 陽一
6月4日(武川代表幹事)承認分(3名)				
中山 嘉	専修大学大学院経済学研究科院生	労使関係 労働経済	高橋 祐吉	兵頭 淳史
兵頭 菜美	一橋大学大学院社会学研究科院生	社会保障 社会福祉	木本 喜美子	高田 一夫
川崎 志帆	立教大学大学院経済学研究科院生	労使関係 労働経済	小松 善雄	菅沼 隆